

第一部 問題提起(2)

SDGs達成に向けて—関西からの貢献

日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー 村上 芽
日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト 渡辺 珠子

(村上) それでは、ここから問題提起(2)として「SDGs達成に向けて—関西からの貢献」についてお話をしていきます。私は、日本総合研究所創発戦略センターの村上芽です。

(渡辺) 同じく日本総合研究所創発戦略センターの渡辺です。この時間は私たち二人でお話をしていきます。



村上シニアマネジャー

〔地球規模でみた四つの課題〕

(村上) SDGsが採択されてから5年がたちました。SDGsをめぐっては、地球規模の課題として国連が2020年9月の国連総会のときに四つの課題として、気候と地球、貧困と格差、正義と人権、ジェンダー平等の四つにまとめています。きょうは、主に気候と地球、ジェンダー平等について取り上げていきます。

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

地球規模でみた4つの課題

気候と地球

貧困と格差

正義と人権

ジェンダー平等

出所：国際連合「Nations United」を参照して作成

次世代の国づくり

1

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

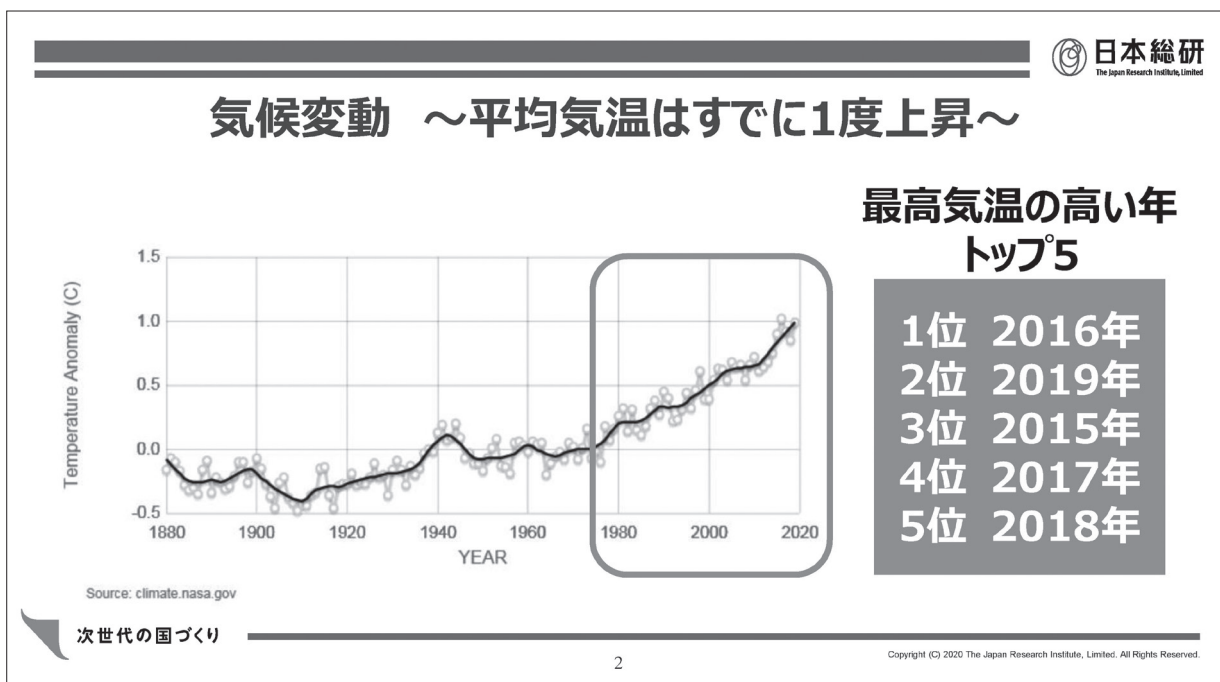


渡辺スペシャリスト

〔気候変動 ～平均気温はすでに1度上昇～〕

（渡辺） 今ご覧いただいているのは、NASAが発表している世界の平均気温の経年変化を示したグラフです。ご覧の通り、気温の上昇がぐっと上がっているのがここ20年ぐらいです。注目したいのは、観測開始以来、最高気温の高い年のトップ5がここ5年ぐらいに集中しているということです。

（村上） 温暖化が急速に進んでいることが分かりますね。



〔気候変動 ～あらゆるゴールに影響～〕

この左手の数字は、海洋研究開発機構が出している台風の規模や降水量の2075年以降の予測値です。これは最新の予測モデルをもとにしていますが、実は、台風の規模が大きくなること自体は、もう15年以上前からずっと警鐘が鳴らされてきたことです。それが改めて出てきていると言えます。

（渡辺） これは2075年に急に台風が大きくなるということではなくて、このまま温暖化が進むと、この数字に向かって台風がだんだん規模を拡大していくということですね。なので、河川の堤防や工場、学校、住宅などの災害対策が今のままでは不十分かもしれないということを示しています。

（村上） 温暖化によるウイルスや害虫の増加という影響もあります。例えばデング熱は東南アジアや中南米などの熱帯や亜熱帯地域で流行することが多い病気なのですが、温暖化によって、日本でも感染源になる蚊がもうすでに本州全土にいます。

（渡辺） デング熱は高熱が出るだけではなくて、重症化すると出血を伴い、死に至る疫病です。デング熱に特化した治療法は現時点ではないと言われていていますよね。


日本総研
The Japan Research Institute, Limited

気候変動 ～あらゆるゴールに影響～

自然災害の規模拡大

- ✓ 強い台風**6.6%増加**
- ✓ 台風に伴う降水量**11.8%増加**
- ✓ 強風域の半径**10.9%拡大**

出所：国立研究開発法人 海洋研究開発機構

ウィルスや害虫の増加

- ✓ **2019年、デング熱流行が過去最大規模に**
- ✓ **デング熱を媒介するヒトスジシマカは2015年に本州全域で生息確認**

出所：国立感染症研究所

災害や疾病は、弱い人により深刻な影響を及ぼす

次世代の国づくり

3

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

災害の規模拡大、それからデング熱のような疫病がはやると、当然、身体的に、それから経済的に弱い立場にある人たちに深刻な影響があります。気候変動も格差とつながっているし、気候変動と差別もつながっていると言えます。

〔ジェンダー平等 ～世界に残るギャップ～〕

（村上） さて、もう一つがジェンダー平等。まず世界の現状について見ていきたいと思います。世界経済フォーラムが毎年、世界の男女格差についてのレポートを出しています。一番最近の国別のランキングでは、日本が153カ国中121位まで落ちてしまったという話を耳にされた方もきっといらっしゃると思います。

このレポートによると、全世界でみても、教育、政治、経済、こういった分野で男女平等が達成されるのに、これだけの年数が必要なんです。とくに経済面では男女の格差、平等が達成されるまでに257年もかかると言われています。

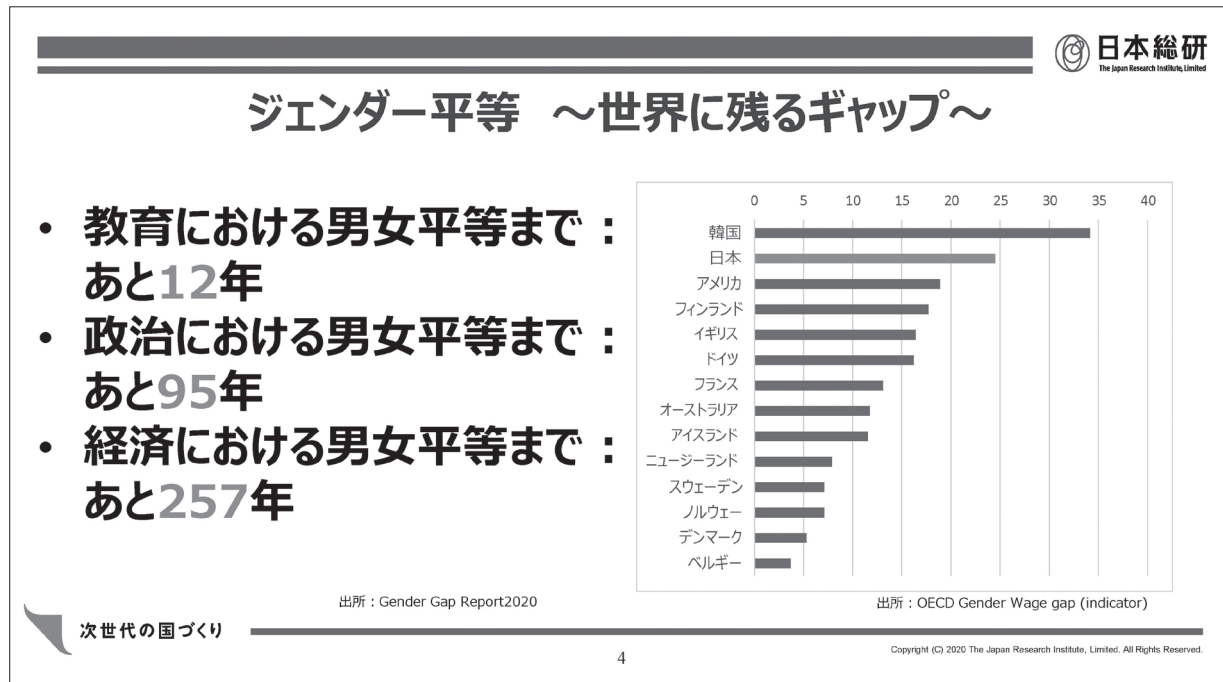
（渡辺） 右側のグラフでは、男女の賃金格差を示していますが、日本はこの格差が約24.5%で、OECD諸国のなかでは2番目に格差が大きい国となっています。ただし、注意して見ると、平等が進んでいそうな欧米でもまだまだギャップがあるということが見て取れます。アメリカでは女性の副大統領が誕生したということで、ジェンダー平等の観点ではすごく喜ばしい変化ですけれども、それでもSDGs達成に向けてやることがまだまだ多い分野がジェンダー平等だということが分かります。

〔日本のSDGs達成度（2020）〕

では、日本のSDGs達成度を見てみます。SDGsが採択されてから5年ですけれども、日本の取組達成

度はこんなふうになっています。赤がまだ課題が残っているという目標ですね。

(村上) そうなんです。これをみると、先ほどお話をしたジェンダー平等を実現しようという目標の5、それから気候変動に具体的な対策の目標13が赤信号になっていることが分かります。それから、環境問題に関しては目標14の海の豊さを守ろう、目標15の陸の豊さも守ろうにも赤信号がついていることが分



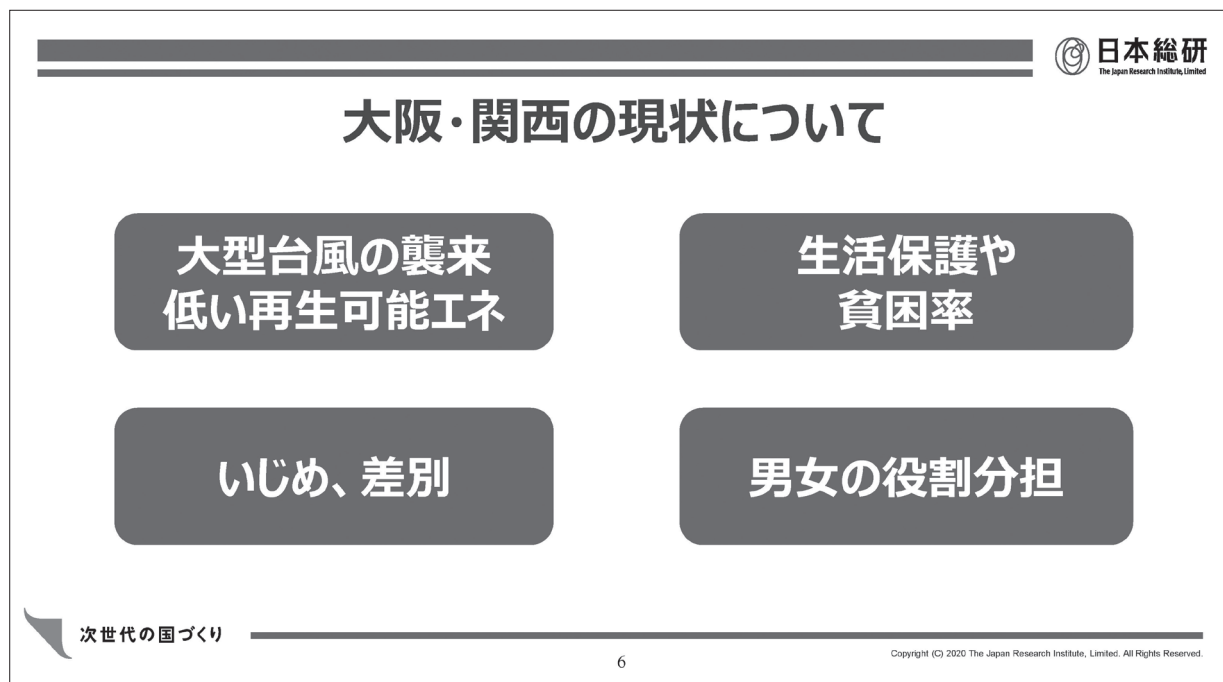
かります。

ただ、念のため、付け加えておきますと、目標13から15のような環境問題については、欧米の先進国でも軒並み同じような課題があると評価されています。たくさんのエネルギーや資源を使って今の豊かな生活が成り立っているということが表れています。ところが、目標の5番については、日本だけが目立って赤信号という状況です。

（渡辺） なるほど。

〔大阪・関西の現状について〕

では、ここで大阪・関西の現状についてもちょっと見ていきたいと思います。大阪・関西のSDGsの取組状況を、先ほどの国連から出された四つの切り口に引きつけて見てみると、まず、大型台風の襲来、それから低い再生可能エネルギー自給率、生活保護や貧困率の改善の必要性、いじめや差別の撤廃、それから男女の役割分担の促進という、この四つに該当しますね。万博やSDGs達成に向けて、大阪・関西がとくに対応していくべき課題ということでもあります。



〔大型台風の襲来／低い再生可能エネ〕

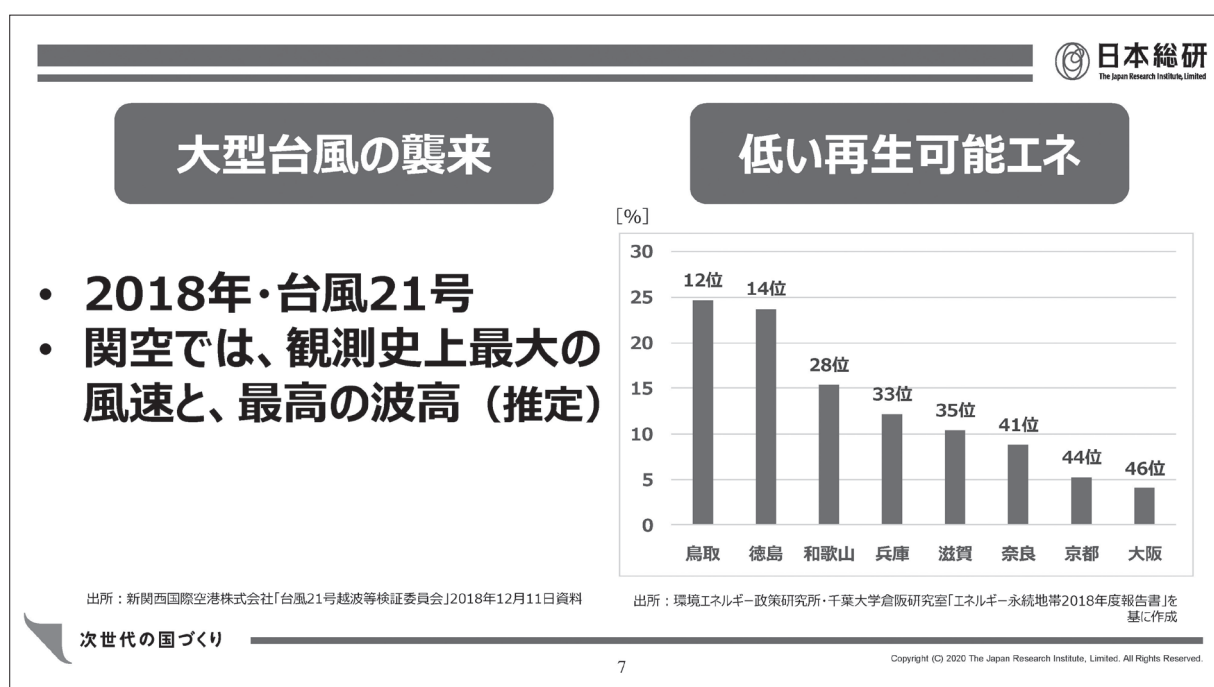
（村上） そうなんです。SDGsの観点から、もうちょっと頑張らないといけない項目だと言えると思います。

大型台風の襲来については、来てしまったら、それはしょうがないというか、来てしまうことは受け止めなければいけません。2018年の台風21号が記憶に新しいと思いますが、観測史上最大の風速、最高の波の高さを記録したと言われています。関西国際空港で一時、利用できない状況がありました。

(渡辺) あのかときは、関西が本当に大変な状況でした。

その隣の再生可能エネルギー自給率を見てみると、関西は比較的低いですね。大阪が47都道府県中の46位、京都が44位で、奈良が41位と、残念ながら、ちょっと低いところに位置付けです。

(村上) このグラフは、都道府県別に再生可能エネルギーの供給量と、あと、家庭やオフィスビルなど民生部門の需要を比較しています。産業部門は入っていないので、工場がたくさんあるから低いというわけでは決していないのです。太陽光とか風力、小型の水力あるいはバイオマスといった、自然の恵みを生かし切れていないということが言えます。



〔小中学生の就学援助／男女の役割分担〕

(渡辺) 今ご覧いただいている左側のグラフは、経済的な理由で、学校に通うために必要な学用品とか通学費、修学旅行のようなどきに必要家庭負担が難しい児童や生徒の保護者への就学援助の割合です。全国平均が14.9%であるのに対して、大阪は21.3%と少し高いという印象です。子どもの貧困が大阪・関西では課題ということが言えます。

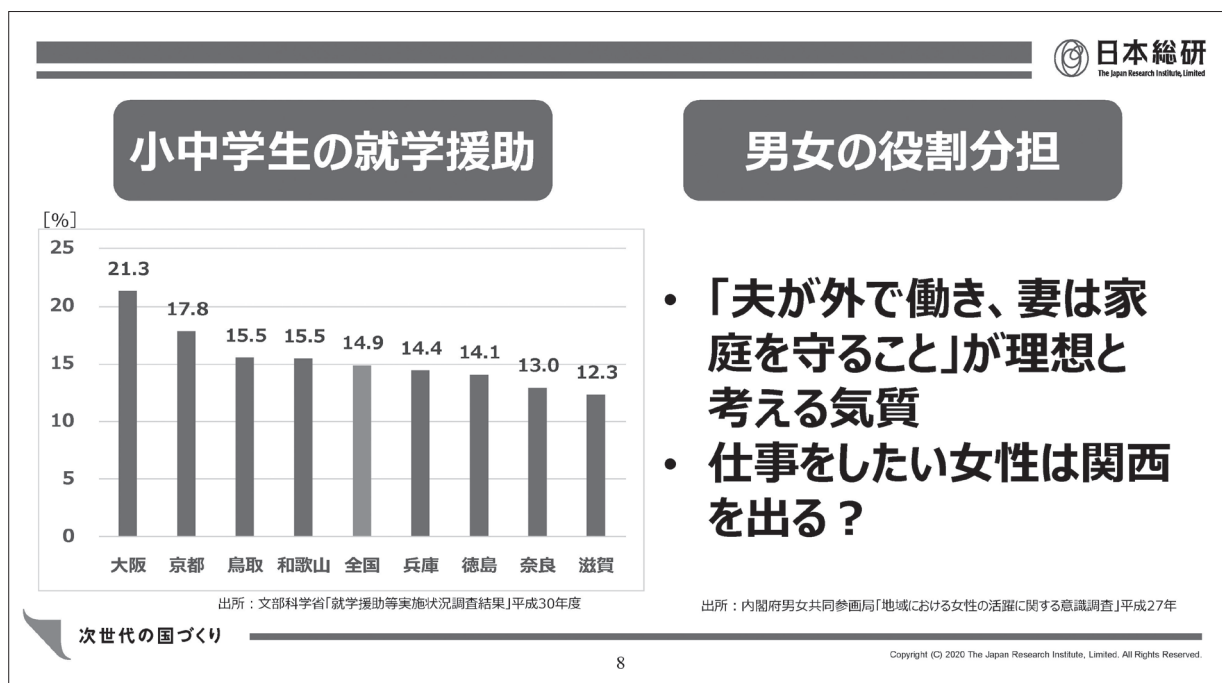
(村上) そうですね。もちろん、国や自治体の支援が大切なのですが、大阪でいうと、五人に一人の子どもたちが学校に通うこと自体に苦勞を抱えているというわけです。この子たちが成長して、大阪・関西の産業の担い手になり、あるいはお客さんになっていく、ということを実体的に想像していただきたいと思います。企業も自分のこととしてこうした困難な状況を脱するための取組を考えて行動することが必要です。

それから、右側は内閣府が行った意識調査の結果ですが、関西では比較的女性は家庭を守るこ

とをよしとするという傾向にあります。とくに奈良県や兵庫県などにはその傾向が強いといったことも言われます。

このことは、仕事で積極的に動きたいという女性に関西から外に出てしまうといったことにつながる可能性も示していると思います。全国的に見れば、若い女性の東京への一極集中も続いています。きょう、このシンポジウムを聞いてくださっている皆さんの場合ですと、娘さんとかお知り合いとかでそういう方がいらっしゃらないでしょうか。

(渡辺) SDGsの観点でいうと、地方創生の観点でもそうですが、働きたい女性が地元で働く機会が十分あるということそのものは望ましいと言えます。ただ、この意識調査では逆行する可能性があるということですね。



〔関西からの貢献〕

(村上) 可能性があるということですね。さて大阪・関西の課題を見てきたわけですが、SDGsの達成に向けて関西からの貢献として何があるか。私たちはこちらの三つだと思っています。

(渡辺) 一つ目は、〔環境＋社会＋経済〕で測ると書きました。SDGsも環境、社会、経済というこの三つのカテゴリーでできていると考えられています。二つ目は、本音で世代間の壁を超える。それから三つ目は、やればできる改善を見せるということですね。

〔〔環境・社会・経済〕で測る〕

(村上) 一つ目ですが、ここではインパクト評価に注目します。インパクト評価というのは、事

業活動などの取組によって社会や環境にどのくらいよい効果や影響をもたらしたかを測るという考え方です。例えば業務用の省エネ装置を何台売ったかとか、何円分売ったかということだけではなく、それによってCO₂を何トン減らすことができた、そういったことを見ていくのがインパクト評価です。

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

関西からの貢献

- ◆ [環境 + 社会 + 経済] で測る
- ◆ 本音で世代間の壁を超える
- ◆ やればできる改善を見せる

次世代の国づくり

9

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

[環境・社会・経済] で測る

インパクト評価とは

→

×何台売れた

↓

◎何トン減った

次世代の国づくり

10

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔SDGsを「右におく」「左におく」〕

(渡辺) つまり、製品やサービスというような、今ある事業活動だけではなくて、それによってお客様、それから、周囲の地域社会、環境といったステークホルダーにどんな変化が起きるのかということを考えて、それから、それが実際にどれだけ変化していくのかというのを測ることが必要だということです。この変化のシナリオをたどるとSDGsにつながるよということです。

(村上) そうです。それはSDGsを右に置くモデルです。

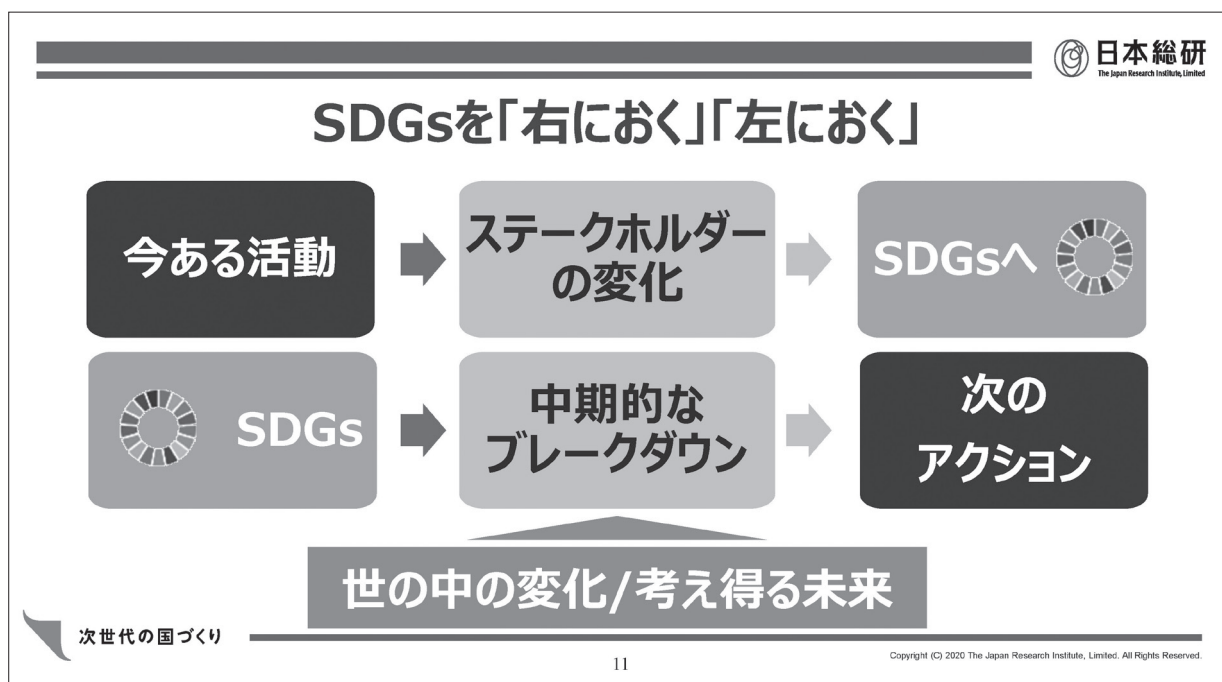
逆に、左にSDGsを置くという考え方もあります。これはSDGs達成のために、中期的にはどんな変化を起こすことが望ましいのか。その変化を起こすためには、どんな次のアクションが必要なのか。そういった順番で考えるときに使います。

(渡辺) 左に置く場合ですけれども、起こすことが望ましい変化を先に考えるというわけですから、アクションを起こしたことによって、本当にその変化が起きているかどうかということをモニタリングして測っていくことは非常に大事になってくるというわけです。

SDGsを右に置いて考える場合、それから左に置いて考える場合、両方ともですけれども、間には、ステークホルダーにどんな変化を生み出すかということがあります。すぐ表れる変化もあれば、何らかの技術、それからインフラ、あるいは法整備が整ったから起きる変化ということもありますよね。

(村上) そうですね。例えば5Gのインフラが整備されたら、遠隔治療や遠隔手術ももっとスムーズにできて、都心の大病院でなくても高度な医療を受けることができるといったインパクトが生まれる可能性が高くなります。

(渡辺) なので、変化を生む期間を中長期で考える場合は、あり得る世の中の変化、考えられる未来ということも一緒に考えるといいと思います。



〔ステークホルダーと作るロジックモデル〕

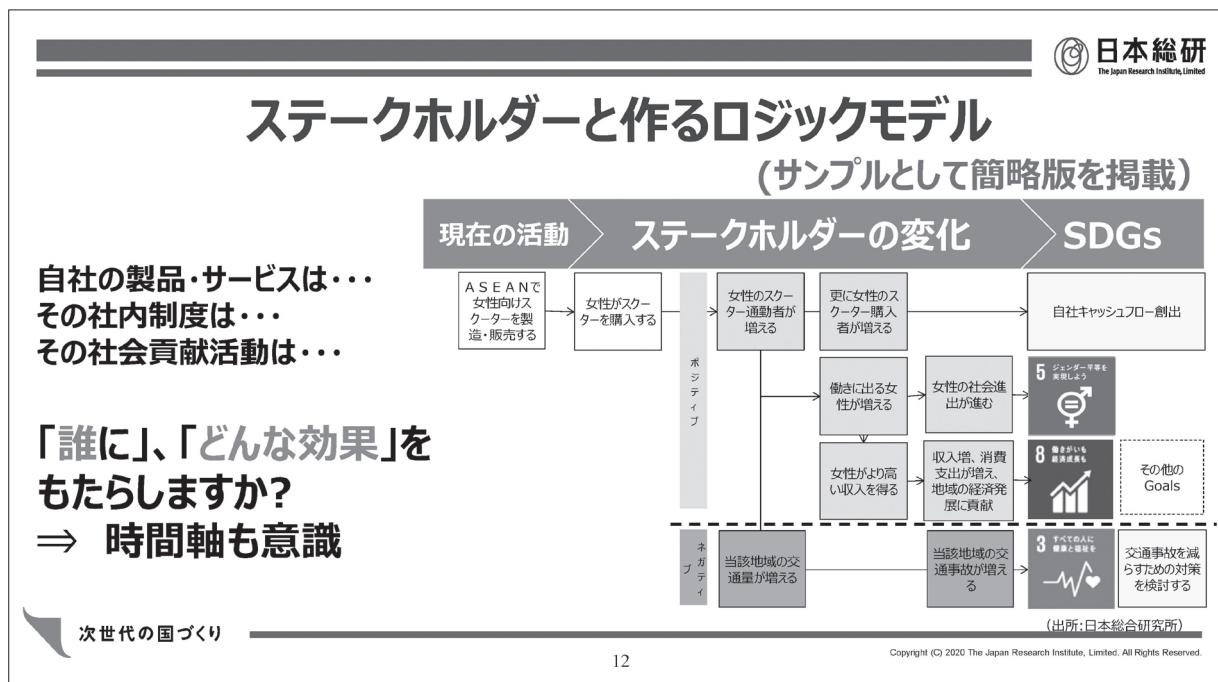
（村上） これはSDGsを右に置く場合のサンプルです。自社の製品やサービス、あるいは社会貢献活動、そういったことを左側に置いて、そこからどんな変化がステークホルダーに起こるのかといったことを書き出していきます。この作業は、可能であればいろんな立場の方々と一緒に行うことが望ましいです。それによって、いろんな観点からのシナリオを作ることができます。

（渡辺） そうですね。先ほど、お話しした通り、ロジックモデルを作るときにはステークホルダーの変化を考えるわけですから、ある程度の時間軸を意識することも非常に大事だと思います。

それから、プラスとマイナスと書きましたが、やったことがいいことばかりにつながるということではなく、マイナス面もあるかもしれません。あるいはマイナス面が起きていないということはありませんよね、くらいの感覚で、マイナス面での影響も考えていくことが必要だと思います。

ここでは、女性向けのスクーターの販売を例に取り上げていますが、女性の社会進出といった貢献側面もあるんですけれども、それ以外に、スクーターを売ったことで、交通渋滞や交通事故を起こすという可能性がマイナス面として考えられます。

（村上） マイナスの効果や変化が考えられる場合には、それを防止する取組を一緒に考えることもできるわけです。ですので、このサンプルでは、交通事故を減らすような対策も先にとっておく。そうすることで、新たなSDGsの取組につながることもできると思います。



〔本音で世代間の壁を超える〕

（渡辺） それから、SDGsを左に置いて、新しい取組を考える場合ですけれども、こちらの調査結果が参考になるかなと思います。これは、アメリカに本社を置くグローバル企業のSDGsの取組状況を調査

した結果ですが、これを見ていただくと、やはり取り組む目標はある程度絞って、具体的な活動を考えることが大事だということが分かります。

(村上) それから、三つ目のところでは、矛盾を認めて対応するという点にも触れていますね。これは、先ほどのマイナス面に目を向けて対応しましょうということとつながっています。例えばAIやロボットを導入すること。SDGsの目標でいいますと、9番に産業と技術革新の基盤を作ろうというのがありますけれども、一方で、特定の分野では失業者を増やすという可能性もあります。ですので、併せて一緒に学び直しを考えると、人間の生活面がどうなるのかといったことを考えておくことが大事ということになります。

(渡辺) そうですね。こういう話は、同じ企業のなかで話していても見えてこないことはあるかなと思います。関西の人にとっては、本音ではっきりと物を言うこと自体はそれほど難しくないかもしれないですけれども、それでもいろんな立場の人がフラットに話をしていくことがまずは大事なのではないかなと思います。

ということは、フラットに話ができれば、もっと頑張れる余地も見えてくるということだと私たちは思っています。ただ、やはり同じ企業のなかでは、同じような考えがすでに根づいているという場合もあります。なので、先ほどのSDGsを置くということでもお話ししたように、様々なステークホルダーと一緒に考えるということ自体に意味があるというわけです。

ここで、私たち、とくに大事なステークホルダーとして考えているのが次世代です。



本音で世代間の壁を超える

米国50社のSDGs取り組みを調査した結果分かったこと

① 取り組む目標の数を絞り、より具体的な活動を行う	➡ グローバルに事業を展開している企業が取り組んでいる目標の平均数は7
② 最も有望なビジネスチャンスに重点を置く	➡ 競合他社と比較する、もしくは未来を起点として強化すべきポイントを探索する
③ 矛盾を正直に認め、対応する	➡ AIやロボット技術の向上 → 働きたくても働けない人が増える
④ 有意義な短期目標を設定する	➡ 半年、会計年度など、事業サイクルに沿った目標を設定
⑤ リソースを再配分する	➡ 人材配置、予算など、使える資産の配分



Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔利害関係者として「次世代」を重視すべき〕

（村上） 次世代は、SDGsの目標年である2030年やその先の社会を担う人たちだからです。すでに次世代の意見を取り入れようという企業も現れています。ここではユーグレナ社の例ですけれども、ユーグレナ社は、会社の将来を考えるうえで現代の経営陣だけで議論しても不十分だということで、積極的に若者の意見を取り入れています。

（渡辺） 18歳以下限定の最高未来責任者を置いているのも有名ですね。



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

利害関係者として「次世代」を重視すべき

会社の将来を考える上で、未来を生きる当事者の意見を 取り込むのは当然という企業姿勢



- ✓ 地球のこれからについて子どもたちと語り合う中で、
現在の経営陣だけでは「不十分」
- ✓ 未来のことを決めるときに、**未来を生きる
当事者たちがその議論に参加していないのはおかしい**
- ✓ 自分じゃない誰かが、何かをいい具合に
解決してくれる。そんな期待を抱くような
大人に、ならないために

（出所：ユーグレナ社ウェブサイト）

次世代の国づくり

14

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔就職活動生の目線〕

（村上） それから、こちらは就職活動生の目線です。彼らはすでにSDGsの取組というフィルターをかけて企業を見ていると思います。

（渡辺） SDGsという、ある意味で企業との共通言語ができたことで、企業が将来の社会や環境にどう向き合っているのか、ということを知る姿勢が就職活動生の間で強まっています。彼らは、ビジネスがSDGs達成にどうつながるのか、それから、SDGs達成に向けて何が課題で、今後、その会社がビジネス上でどんな取組が必要だと思っているのか、といった目線で企業を見ています。

（村上） きょうご覧いただいている方のなかには就職活動をしている学生の方もいらっしゃるかもしれませんが、こんなふうに企業のほうは準備をしておくことが必要ですね。つまり、こういった目線を持って会社に入ってくる若者がますます増えてくるということを考えて、企業の側はいないといけ
ないということになります。

利害関係者として「次世代」を重視すべき 就職活動生の目線

自社の取り組みとSDGsの関係

- ✓ 製品・サービスがSDGsに
どう貢献しているか
- ✓ 組織運営（働き方や昇進・
昇格、安全管理など）はSDGsと
齟齬や大きな乖離がないか
- ✓ SDGsの取り組みの進捗管理は
どのように行っているか

これからの取り組み

- ✓ これから注力する企業の取り組みと
SDGsの関係
- ✓ 企業として取り組むべき地域・
環境課題
- ✓ 上記のために、準備していること・
新たに始めたこと

次世代の国づくり

〔出所:日本総合研究所〕

15

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

〔関西からの貢献〕

（渡辺）大阪・関西が万博を一つの起爆剤としてSDGs達成に向けて存在感を示すためにはということでお話をしてきました。一つ目はインパクト評価についてお話をしました。二つ目に、次世代というステークホルダーを大事にしながら、世代間を超えた意見の出し合いについて触れてきました。

関西からの貢献

- ◆ 「環境＋社会＋経済」で測る
- ◆ 本音で世代間の壁を超える
- ◆ やればできる改善を見せる

次世代の国づくり

16

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

(村上) そして、何よりもやったらできるという改善を見せていく、これも大事だと思います。万博というのは、まさに改善とその先の未来を見せる場ではないかと思います。

(渡辺) とくにグローバルという観点で考えると、日本で、企業内でなど内輪ではなくて、外に向けて、ちゃんと取り組みができているということを発信していくという意味でも、1番目のインパクト評価は大事なと思いますし、やればできる改善を見せることも大事だと思います。そのためにも、企業や自治体は、やらない理由を考えるよりも、やってみるという姿勢が大事ですね。それ自体がインパクト評価にも跳ね返ってきますし、次世代もそういうところを見ているということです。

(村上) そうですね。ということで、以上が私たちからの問題提起になります。きょうはありがとうございました。

(渡辺) ありがとうございました。